

2025年3月期 決算説明会

2025年4月25日

ジェコス株式会社



- 2025年3月期決算概要 P.3
- 2026年3月期業績予想 P.9
- 中期経営計画達成にむけた取り組み P.20
- トピックス P.25
- データ集 P.29

2025年3月期決算概要

前年同期比、減収増益

(百万円)	24年3月期実績	25年3月期実績	増減額	前年同期比 (%)	予想 (2024.4.25公表)	予想比 (%)
売上高	128,194	111,550	▲16,644	▲13.0%	115,000	▲3.0%
売上総利益	22,065	23,310	+1,245	+5.6%	—	
営業利益	6,244	6,851	+606	+9.7%	5,500	+24.6%
経常利益	6,602	6,794	+192	+2.9%	6,000	+13.2%
経常利益率 (%)	5.2%	6.1%	+0.9P		5.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,455	4,543	+87	+2.0%	4,100	+10.8%

(百万円)	24年3月期 実績	25年3月期 実績	増減額	前年同期比 (%)	予想 (2024.4.25公表)	予想比 (%)
売上高	128,194	111,550	▲16,644	▲13.0%	115,000	▲3.0%
重仮設事業	115,891	99,800	▲16,092	▲13.9%	103,000	▲3.1%
建設機械事業	14,747	14,582	▲165	▲1.1%	14,500	+0.6%
調整額	▲2,445	▲2,832	▲387		▲2,500	
経常利益	6,602	6,794	+192	+2.9%	6,000	+13.2%
重仮設事業	6,340	6,630	+289	+4.6%	5,800	+14.3%
建設機械事業	422	325	▲97	▲23.0%	400	▲18.7%
調整額	▲160	▲161	▲1		▲200	

重仮設事業

● 対前年同期

低採算流通販売物件の受注を計画的に抑制したことにより減収となったが、物件の着工が順調に進んだことに加え、価格適正化の活動推進等により増益

建設機械事業

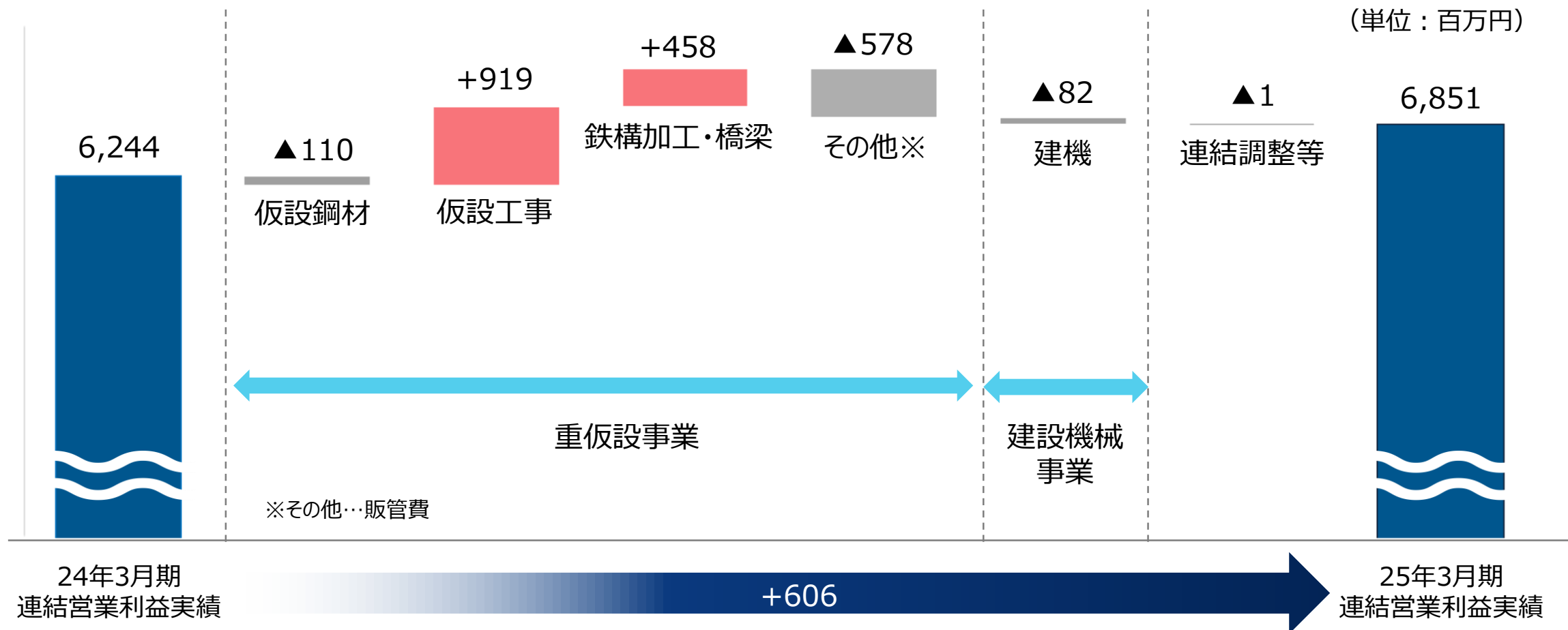
● 対前年同期

資産構成の見直しを進めたことにより、リース品の収益は改善したものの、保有資産の入替が一巡し、中古資産の販売が減少したこと等により減益

鉄構加工・橋梁分野では受注拡大により増収となるも
採算性の低い流通販売取引を抑制したこと、仮設工事分野で選別受注を進めたこと等により全体では減収



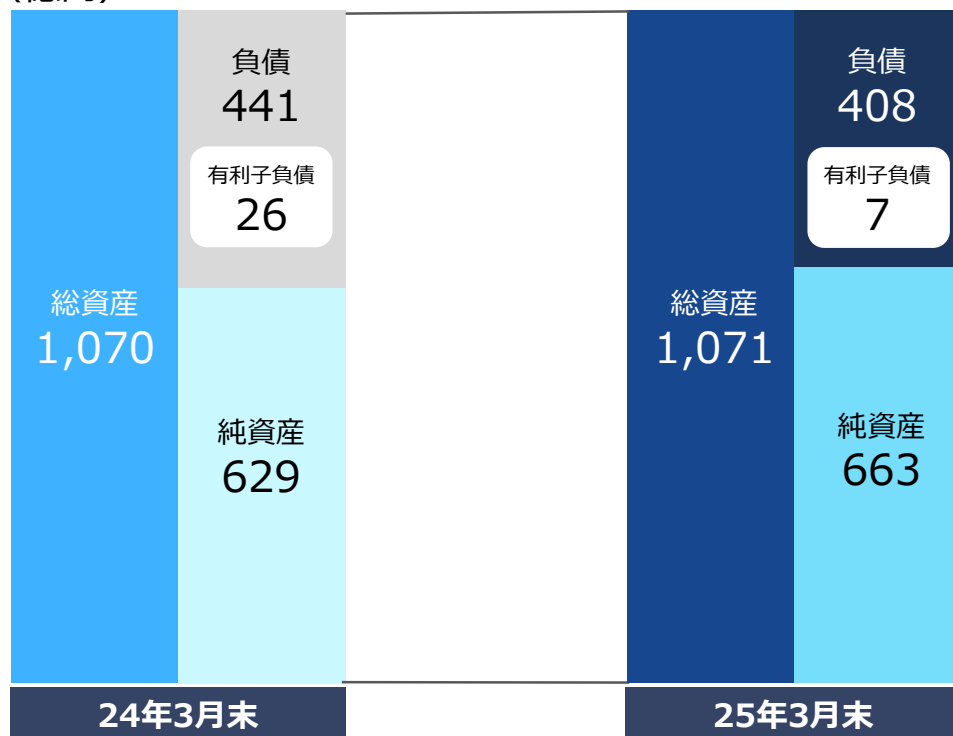
仮設鋼材分野では、賃貸収益は増加したものの、物件構成により在庫販売が減少し微減
仮設工事分野で選別受注を進めたこと、鉄構加工・橋梁分野での売上拡大により、全体では増益



貸借対照表

- 売上債権の減少があるも現預金が増加し総資産はほぼ横ばい

(億円)



D/Eレシオ 0.04倍
自己資本比率 58.8%

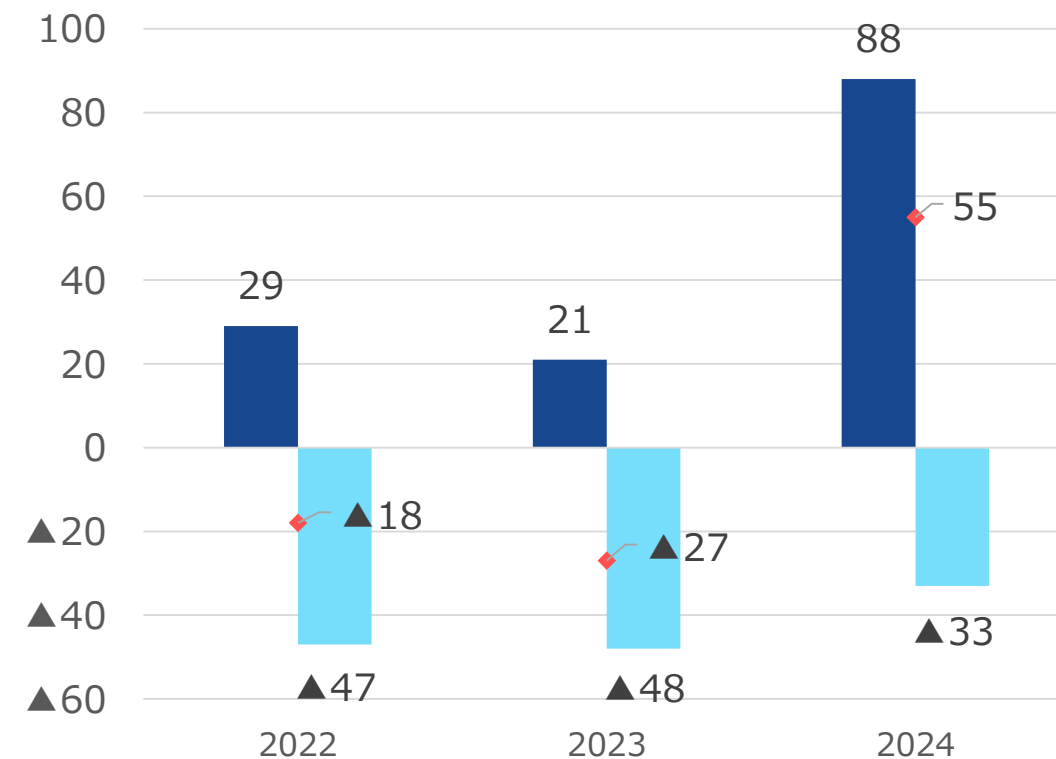
D/Eレシオ 0.01倍
自己資本比率 61.9%

※ D/Eレシオ：有利子負債残高／自己資本

キャッシュ・フロー

- 営業CFは利益水準が高くプラス
- 投資CFは賃貸用建設機械及び工場設備の取得等により▲33億円

(億円)

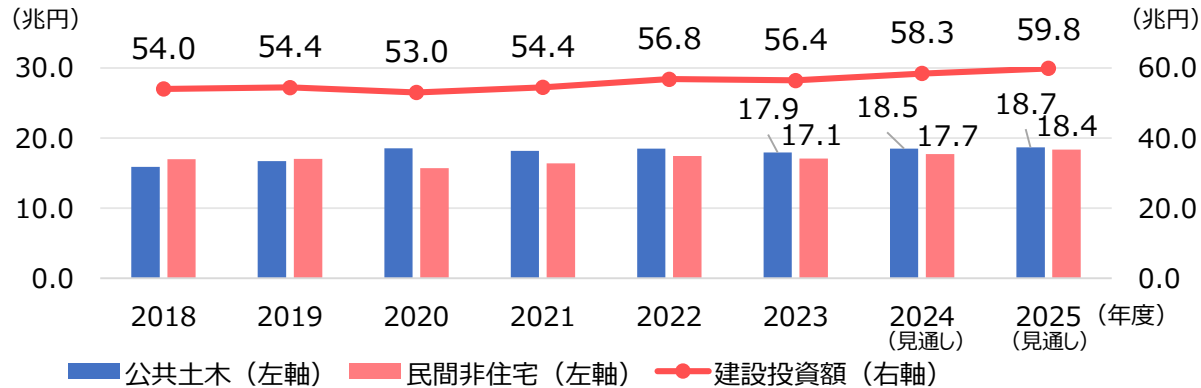


■ 営業CF ■ 投資CF ◆ フリーCF

2026年3月期業績予想

建設投資額（名目値）推移

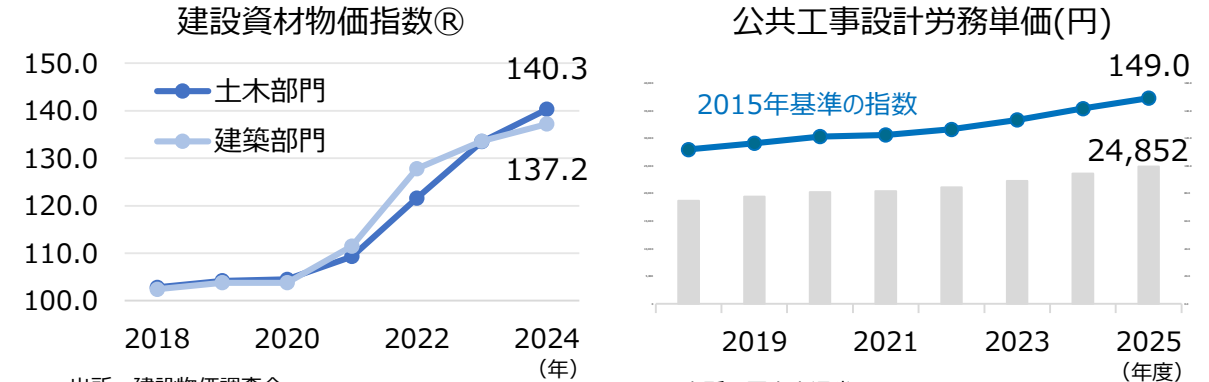
当社主力分野である公共土木・民間非住宅は堅調に推移するものと認識



出所：建設経済研究所／建設経済モデルによる建設投資の見通し
※ 建築補修（改装・改修）投資額を除く

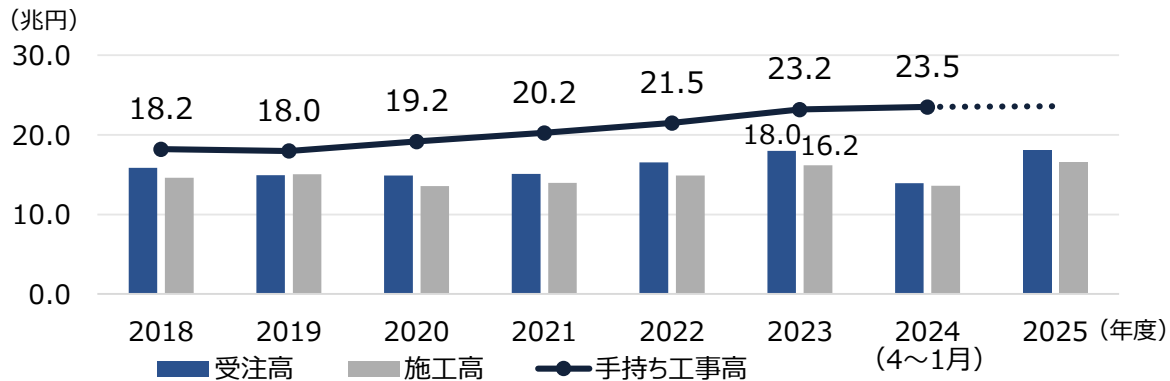
建設コスト

建設コスト（資材・労務等）の上昇は引き続き懸念材料と認識



建設工事受注動態統計調査

当社主力得意先である大手建設会社の手持ち工事高は増加基調にあると認識



出所：国土交通省／建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）
※ 受注高：請負契約したときをもって受注したものとし、1件の請負契約を1件の受注高とする
※ 施工高：調査期間における工事の進捗率に応じた額をいう
※ 手持ち工事高：調査期日における手持ち分をいい、請負契約済みの工事で調査期日において未着手の工事は手持ち工事高に含まれる

当社グループ

建設コスト上昇は懸念材料と認識するも、引き続き堅調な需要が見込まれ、価格改善を継続実施する事で、当期利益において前年対比増益を見込む

※アメリカの関税政策が建設需要に及ぼす影響については、現時点では日米交渉等の行方を見通せず、状況を注視しております

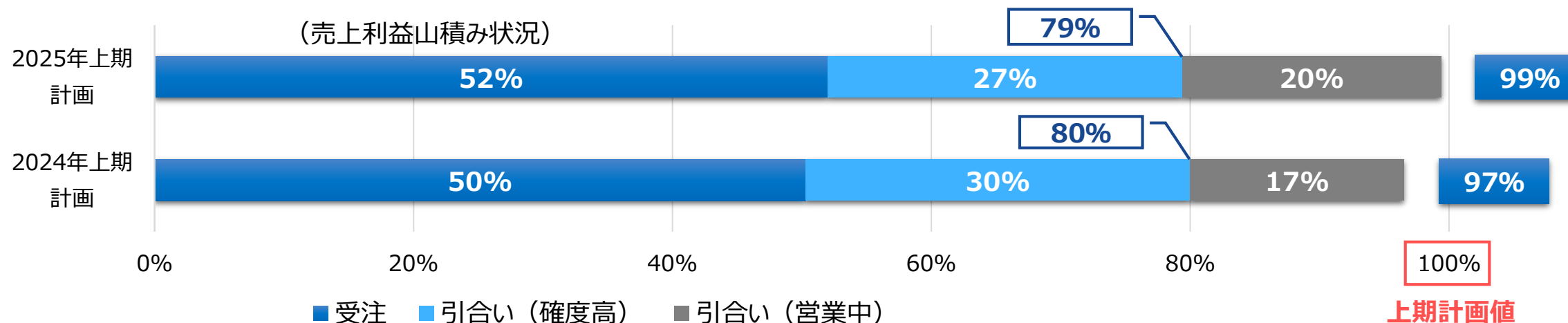
【重仮設事業】

堅調な需要が見込まれる首都圏の大型再開発案件を中心に、工事リソース増強による受注拡大を進めるとともに、価格適正化活動の継続実施に加え、サービス対価取得促進により収益力向上を図る。

【建設機械事業】

主力商品の見直しと資産構成の最適化により収益基盤の再構築を進めるとともに、みずほリースとの連携による、新商品・新サービスの導入ならびに新規顧客開拓を進め、収益力向上への取り組みを加速させる。

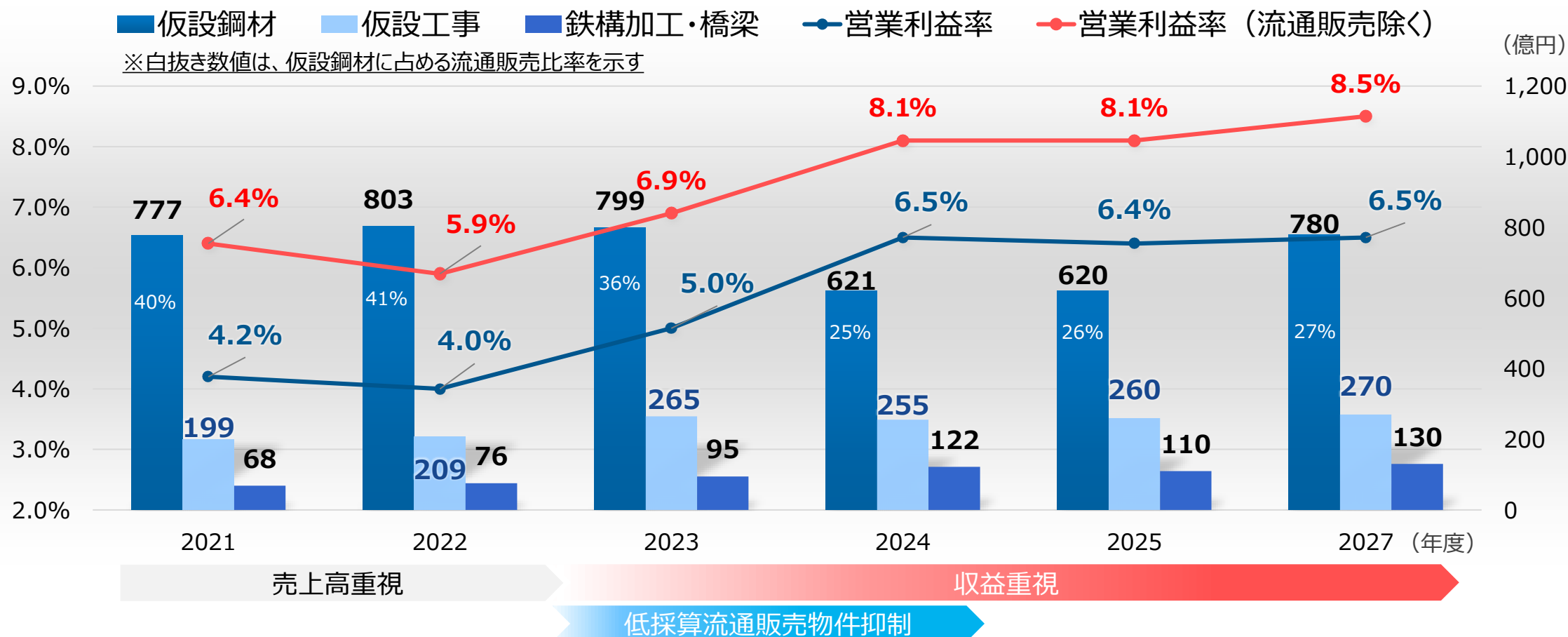
受注物件は前年同期とほぼ同水準で推移、引き続き堅調な需要を予想
採算性を重視した受注活動に加え、設計費等のサービス対価取得に注力



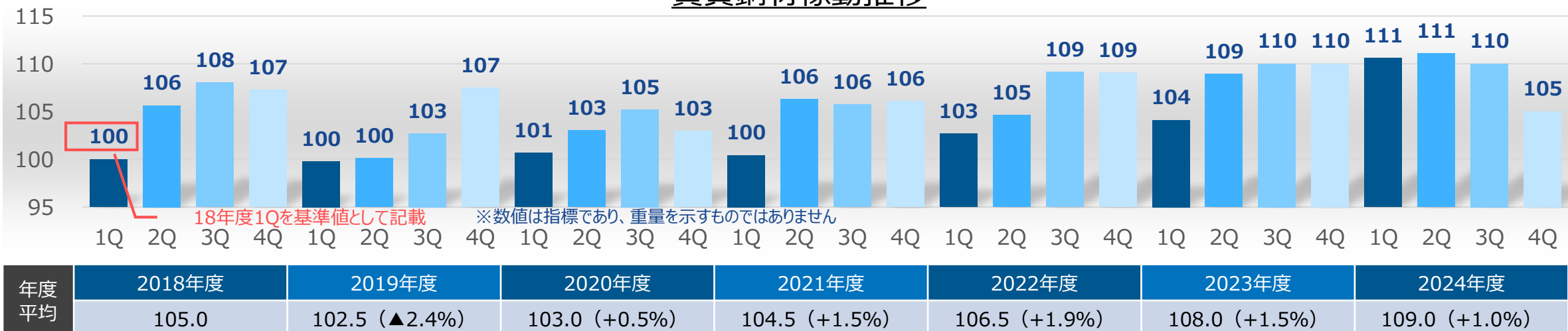
今年度もプロジェクト案件は旺盛

東北・北海道	首都圏	中部	近畿・中四国	九州・沖縄
・新産廃棄処分場 ・防衛省仙台・松島基地 ・東北新幹線大規模 ・泊発電所津波対策 ・創成川処理区 ・藤丸デハート解体	・立石駅前北口 ・渋谷アパールウエストプロジェクト外 ・東池袋1丁目地区 ・鷺沼駅前地区再開発 ・赤坂7-2地区再開発 ・成田空港C滑走路	・名古屋記念病院 ・岐阜駅前再開発 ・設楽ダム ・JR沼津高架 ・UR千種 ・東海北陸道小白川トンネル	・JR三ノ宮 ・野洲川堤防 ・梶原トンネル ・三野浄水場 ・IR関連 ・松山道内子	・TSMC2期 ・瑞慶覧 ・南国プロジェクト外 ・須恵清掃工場 ・福岡記念病院 ・馬毛島

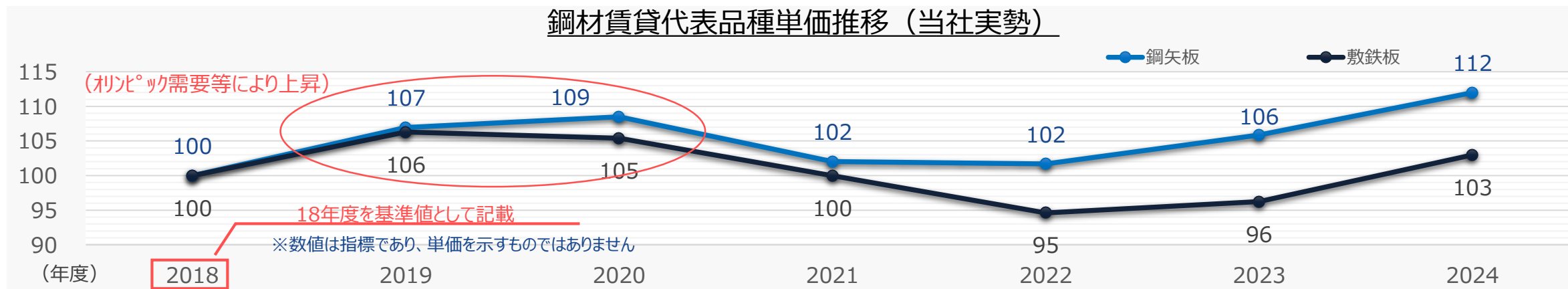
- 営業利益率は、価格適正化活動により、**本業の収益力を示す流通販売を除いた営業利益率で約1.0P上昇**（23：24年度対比）、サービス対価取得に注力
- 仮設鋼材は、低採算流通販売物件の受注を計画的に抑制したことにより、**流通販売比率40%程度から25%程度に低減**（21-23：24年度対比）
- 仮設工事は、**堅調な需要を背景に売上増加**（21-22：23-24年度対比）、首都圏での施工能力向上、土木工事の受注拡大に注力
- 鉄構加工・橋梁は、鉄道・道路関係を中心とした**事業規模拡大により売上倍増**（21：24年度対比）、インフラ更新需要取込みによる更なる領域拡大に注力



賃貸鋼材稼動推移



鋼材賃貸代表品種単価推移（当社実勢）



稼動量は、昨年同様高水準で推移しており、引き続き堅調な推移を見込む
 賃貸単価は22年度以降上昇傾向にあり、鋼矢板はオリンピック需要期を上回る水準、引き続き価格改善に注力

営業利益は前年同期比で微減となるも、経常利益・当期純利益では増益を見込む

(百万円)	25年3月期 実績		26年3月期 予想		増減	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	53,781	111,550	56,000	111,000	+2,219	▲550
営業利益	2,752	6,851	3,300	6,700	+548	▲151
経常利益	2,729	6,794	3,400	7,000	+671	+206
経常利益率 (%)	5.1%	6.1%	6.1%	6.3%		
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,756	4,543	2,300	4,800	+544	+257

(百万円)	25年3月期 実績		26年3月期 予想		増減	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	53,781	111,550	56,000	111,000	+2,219	▲550
重仮設事業	47,909	99,800	50,000	99,000	+2,091	▲800
建設機械事業	7,208	14,582	7,000	14,500	▲208	▲82
調整額	▲1,335	▲2,832	▲1,000	▲2,500	+335	+332
経常利益	2,729	6,794	3,400	7,000	+671	+206
重仮設事業	2,744	6,630	3,600	6,900	+856	+270
建設機械事業	150	325	150	450	0	+125
調整額	▲165	▲161	▲350	▲350	▲185	▲189

重仮設事業

● 対前年同期

コストに見合う適正対価の取得、首都圏での施工能力向上、シンガポールFUCHI社の収益改善等により増益を見込む

建設機械事業

● 対前年同期

賃貸用資産の減価償却費減や収益性の高い商品構成への見直し効果、グループ連携効果により増益を見込む

(百万円)	24年3月期 実績	25年3月期 実績	増減額	前年同期比 (%)	26年3月期 予想	増減額	前年同期比 (%)
売上高	128,194	111,550	▲16,644	▲ 13.0%	111,000	▲550	▲ 0.5%
重仮設事業	115,891	99,800	▲16,092	▲ 13.9%	99,000	▲800	▲ 0.8%
仮設鋼材	79,935	62,064	▲17,871	▲ 22.4%	62,000	▲64	▲ 0.1%
仮設工事	26,475	25,537	▲938	▲ 3.5%	26,000	+463	+1.8%
鉄構加工・橋梁	9,481	12,199	+2,717	+28.7%	11,000	▲1,198	▲ 9.8%
建設機械事業	14,747	14,582	▲165	▲ 1.1%	14,500	▲82	▲ 0.6%
調整額	▲2,445	▲2,832	▲387		▲2,500	+332	
営業利益	6,244	6,851	+606	+9.7%	6,700	▲151	▲ 2.2%
重仮設事業	5,830	6,519	+689	+11.8%	6,300	▲219	▲ 3.4%
建設機械事業	405	323	▲82	▲ 20.3%	450	+127	+39.4%
調整額	9	8	▲1		▲50	▲58	

仮設鋼材

流通販売物件の選別受注により、売上高は前年同期比減収となっているが、実需は堅調に推移しており、収益力向上に注力

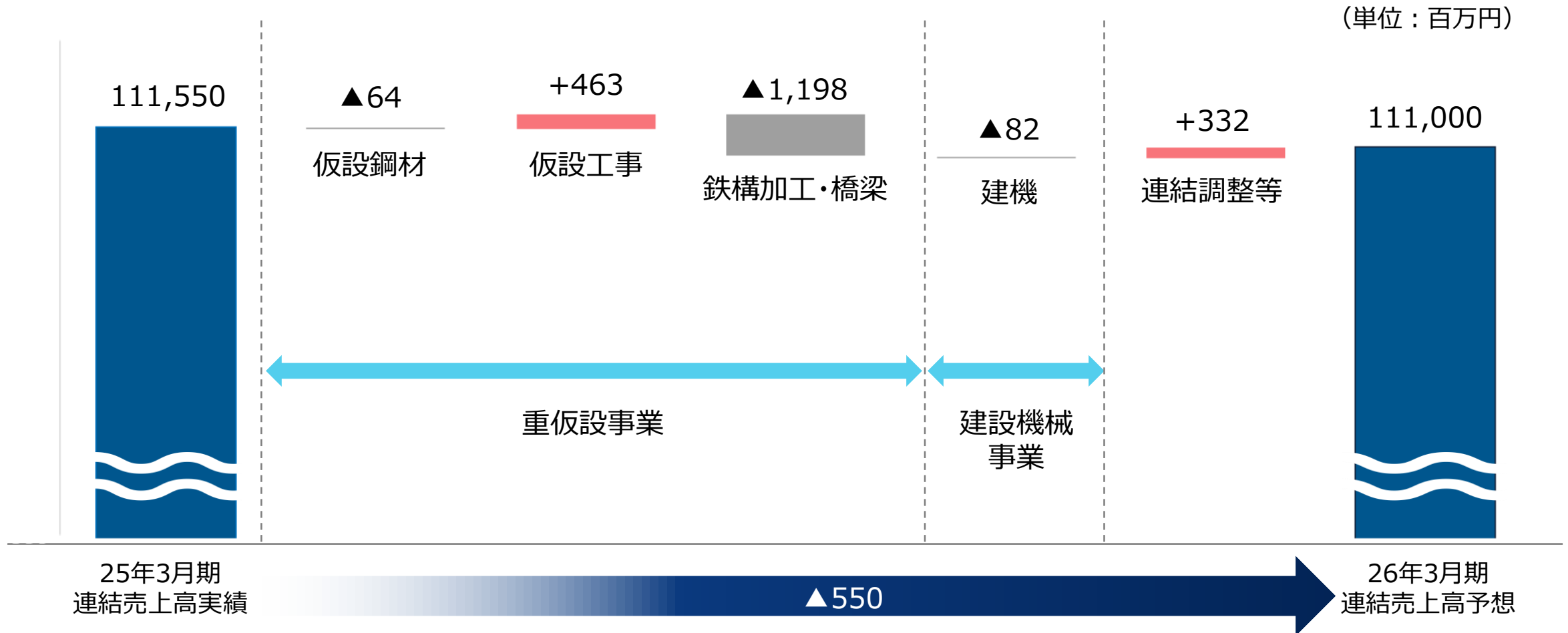
仮設工事

首都圏の大型再開発案件を中心に、堅調な推移を見込み、工事リソース増強により受注拡大を推進

鉄構加工・橋梁

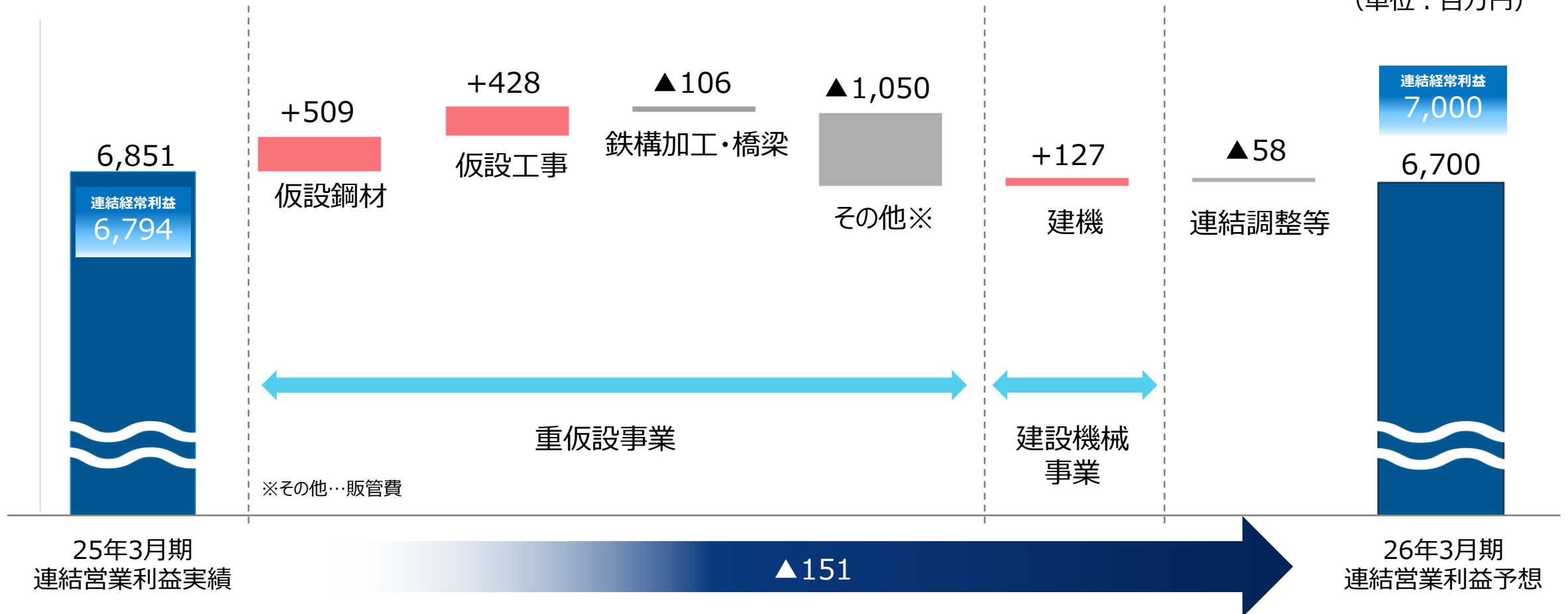
今年度は物件端境期となり減収予想となるが、インフラ更新に伴う需要取込み等を推進し、領域拡大を進め期中増を目指す

首都圏の再開発案件をはじめ、プロジェクト物件の堅調な需要により仮設工事は増収を見込むも
シールド関連の鉄構加工物件が端境期となっており、全体では微減

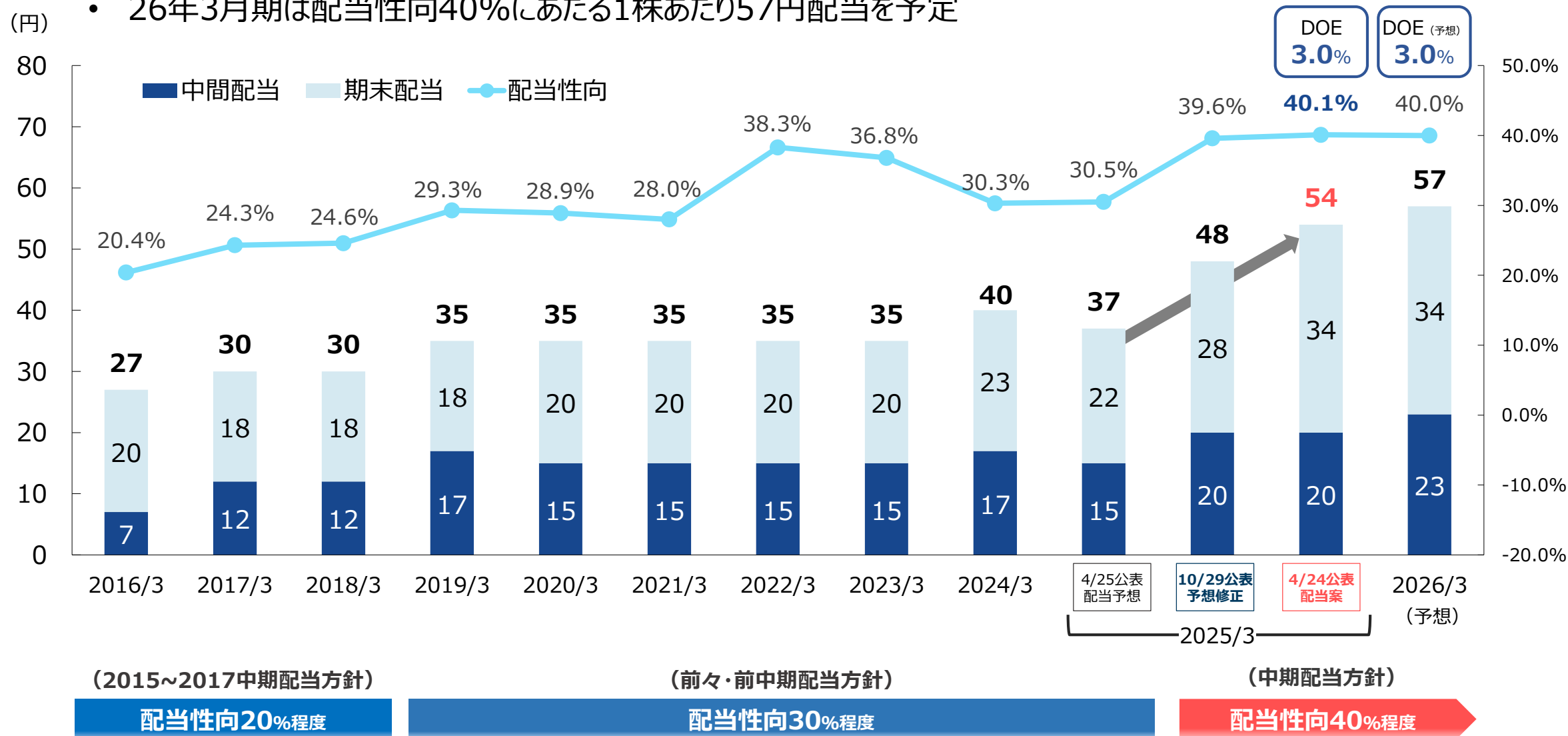


全体では微減となるも、例年通り各分野とも下期物件の計画折込みを堅めに見ていることに加え、各分野の収益力は着実に向上していることから、期中上積みは十分可能な環境と認識
 （経常利益については、持分法投資損益の改善等により増益）

（単位：百万円）



- 25年3月期の期末配当は、4月公表予想から17円増配し年間配当は過去最高の1株あたり54円
- 26年3月期は配当性向40%にあたる1株あたり57円配当を予定



中期経営計画達成にむけた取り組み

		24年3月期実績	25年3月期実績	28年3月期目標
収益目標（連結）	営業利益	62.4億円	68.5億円	85億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	44.6億円	45.4億円	60億円
財務目標（連結）	ROE	7.3%	7.0%	8.0%以上
	D／Eレシオ	0.04倍	0.01倍	最大0.4倍程度
配当方針（連結）	配当性向	30.3%	40.1%	40%程度
	DOE	2.3%	3.0%	2.5%以上

（注）ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本
 D／Eレシオ : 有利子負債残高／自己資本
 DOE : 支払配当金額（中間＋期末）／当期首株主資本

(事業分野)

(2025年度の取り組み)

(2027年度目標)

仮設鋼材

事業規模維持を前提に収益力向上に注力

- 各種価格適正化の取り組み継続実施
- 設計費等のサービス対価取得に注力

売上利益

2024年度比 **+15%UP**

仮設工事

首都圏の受注拡大と土木工事拡販

- 工事リソース増強による受注能力の拡大
- オトワコーエイ連携強化による土木工事強化

売上利益

2024年度比 **+25%UP**

鉄構加工・橋梁

需要取込みに向けた事業体制強化と領域拡大

- インフラ更新に伴う鉄構加工・橋梁需要取込み
- 事業領域拡大にむけたアライアンス戦略に着手

売上利益

2024年度比 **+30%UP**

建設機械

収益基盤の再構築（収益力向上に注力）

- 主力商品の見直しと資産構成最適化の促進
- みずほリース連携による取り扱い商品拡大

経常利益

2024年度比 **倍増**

山留周辺分野

山留を含めた周辺分野における複合的な技術サービスの提供

- 事業推進体制構築（ジオ・エンジニアリング部主導）
- アライアンス・M&A対象候補選定に着手

水処理・地盤改良・計測管理
の事業規模拡大

海外

FUCHI社収益基盤構築とジェコスベトナム設計機能拡大

- 経営管理等、当社手法のFUCHI社への導入
- GVN設計ローカルスタッフ拡充による機能拡大

FUCHI社連結子会社化
GVN国内設計受託率+10%UP

(成長戦略を支える労働生産性の向上)

労働生産性の向上

持続的成長実現と将来の社員数減少局面への備え

- 業務改革推進部新設による抜本的改革着手
- 既存業務フロー棚卸による業務効率化の推進

労働生産性

2024年度比 **+10%UP**

主要施策

1

建設機械事業の強化

2

みずほリースの
パートナー企業との連携・協業

3

みずほリースの
「モノ」に関する金融ノウハウ活用

4

共同投資

5

海外事業連携

6

拠点の有効活用

2

鋼材検収作業の自動化技術共同開発（DX）

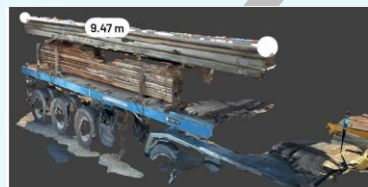
4

両社の強みを生かした共同投資検討に着手

6

みずほリース保有資産の当社拠点での運用・管理

（返却時荷姿）



カメラ画像による長さ計測



AIによる員数・形状認識

工場検収作業の省人化・省力化に寄与



- ・ 業界知見を通じた対象選定
- ・ 出資先価値向上施策立案
- ・ 出資先とのシナジー創出



- ・ 案件発掘、実行の知見
- ・ 買収ファイナンスのノウハウ
- ・ 経営基盤強化、管理の知見

山留周辺分野

鉄構加工・橋梁

海外

新規分野開拓

事業ポートフォリオ多様化に向けた成長投資

レンタルスキーム
イメージ

MIZUHO
みずほリース
保有資産

管理(点検)・保管

RSヤード



エンドユーザー


レンタルシステム
ユーザー

みずほリース
ユーザー

レンタルシステム取り扱い商材の拡大

今後も、持続的な企業成長に向け、従業員の働きがいの向上と多様な人材の活躍の場の提供に取り組めます

【人的資本への積極的な投資】

3年連続ベースアップ実施

従業員のモチベーション向上と社会情勢をふまえ、23年度、24年度に続き、25年度もベースアップを実施⇒【定期昇給＋ベアで5%程度】

働きがいのある職場の実現に向けて

社員が自身の持つ能力を最大限に発揮できる働きがいのある職場づくりを推進

『健康経営優良法人2025』 (大規模法人部門) 認定



【2025年3月】
日本健康会議より「健康経営優良法人2025」
(大規模法人部門) に認定

『くるみん』認定

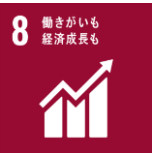


【2025年2月】
厚生労働省より次世代育成支援対策推進法に基づき
子育てをサポートする企業として「くるみん」認定を取得

『女性活躍リーディングカンパニー 三ツ星』認証



【2018年12月】
大阪市より「女性活躍リーディングカンパニー」に認証
【2024年12月】
女性活躍に関する制度と実績がともに最も高い基準
「三ツ星」に認証



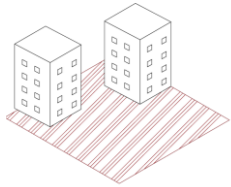
トピックス（売上情報の開示拡充）

重仮設事業セグメント内の売上区分を「仮設鋼材」「仮設工事」「鉄構加工・橋梁」に細分化

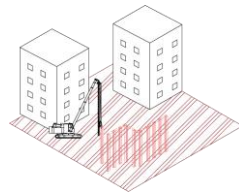
「山留工事」とは、地下構造物を構築する際に、周辺地盤の崩壊や土砂の流出を防止するための工事であり、当社は、構造計算等の技術協力、仮設資材の供給や現場施工を行い、安全・安心なインフラ建設に貢献しています

山留工事 の流れ

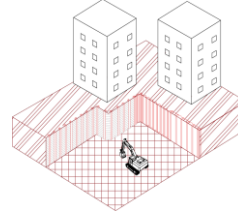
着工前



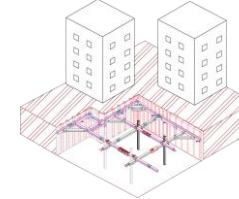
山留杭打設



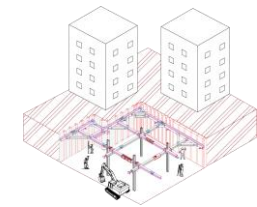
掘削（請負外）



支保工設置



安心・安全な作業空間の提供に貢献



構造物構築後 支保工撤去

山留杭打設



作業構台設置・掘削



支保工設置・躯体構築



当社の鉄構加工製品は、確かな技術で、安心・安全な暮らしを支えるインフラ建設に貢献しています

鉄道工事



駅舎プラットフォーム



跨線橋

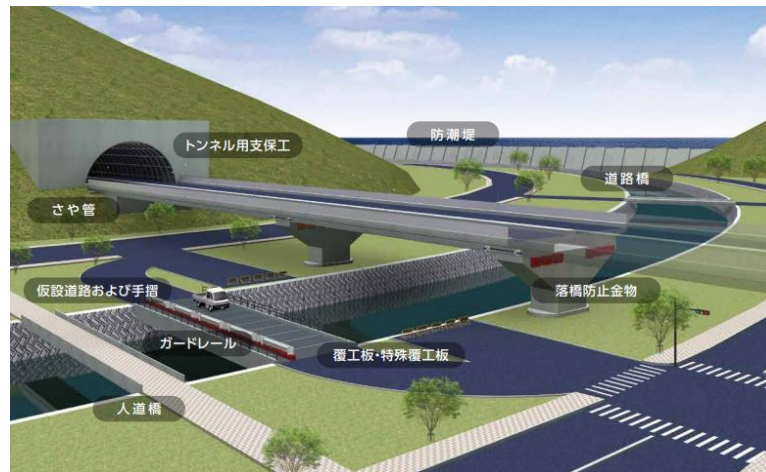


軌道受け桁



耐震補強鋼板

道路工事



落橋防止装置



道路橋



トンネル支保工



防潮堤

立坑・シールド工事



スチールセグメント



シールドマシン反力受け



シールド架台



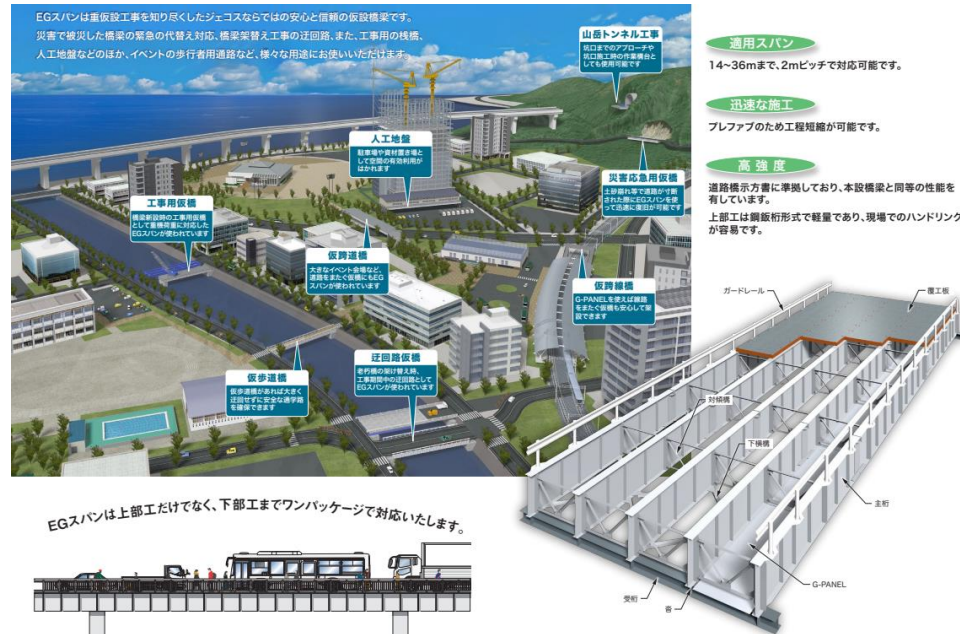
特殊腹起し

当社の橋梁製品は、インフラ更新や災害復旧・復興工事等で、安心・安全な暮らしを支えるインフラ建設に貢献しています

H形鋼橋梁（GHB®）



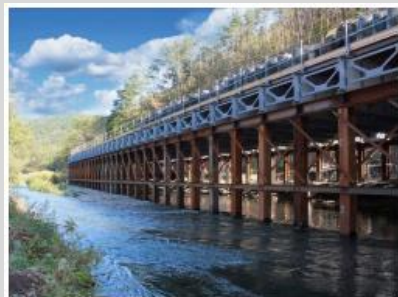
仮設橋梁（EGスパン®）



緊急仮設橋（モバイルブリッジ®）



【EGスパン®施工実績一例】



河川断続工事用作業ヤード(岩手県)



架替工事用仮橋(福岡県)



架替用迂回路仮橋(京都府)



大型重機作業用仮橋(埼玉県)



地すべり地帯迂回路仮橋(徳島県)

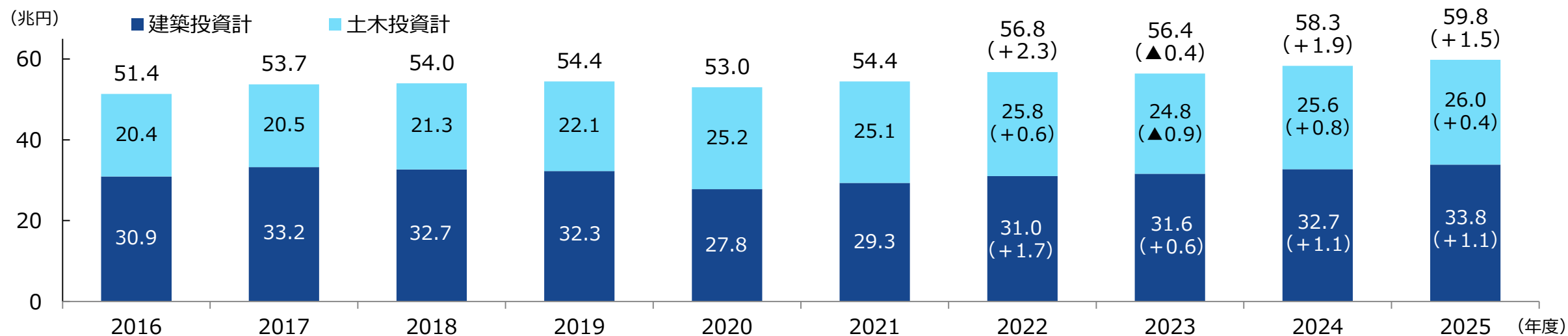
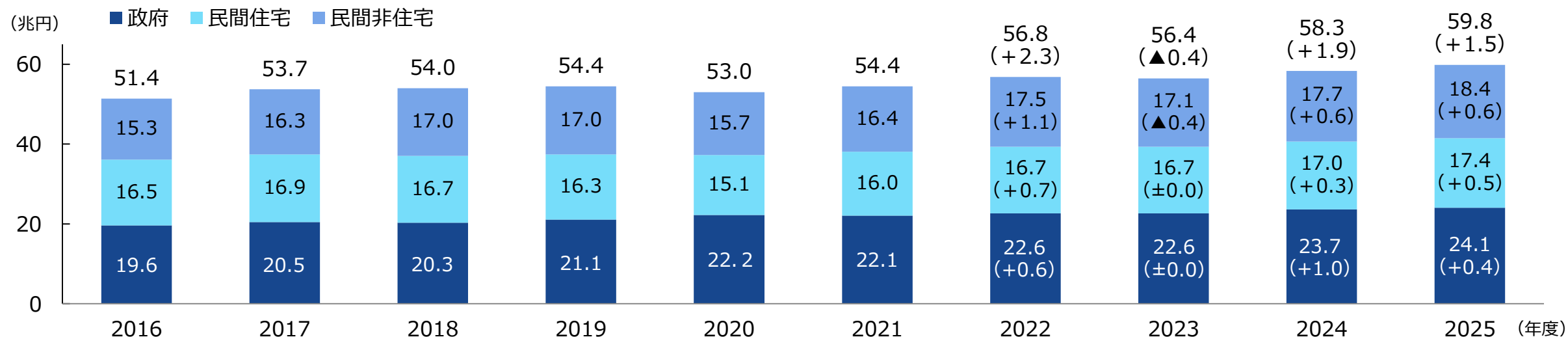


災害時応急用仮橋(徳島県)

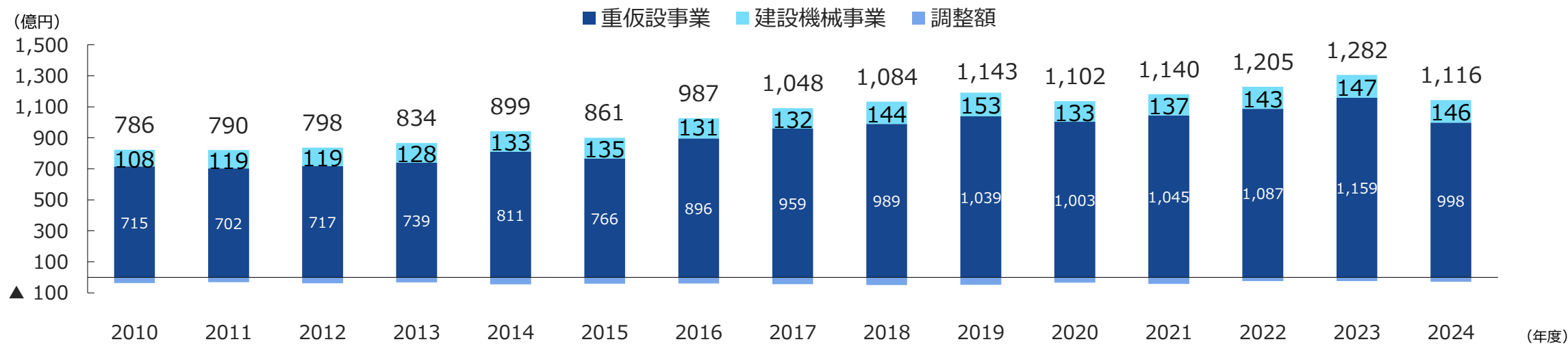
データ集

建設投資額（名目値）の推移

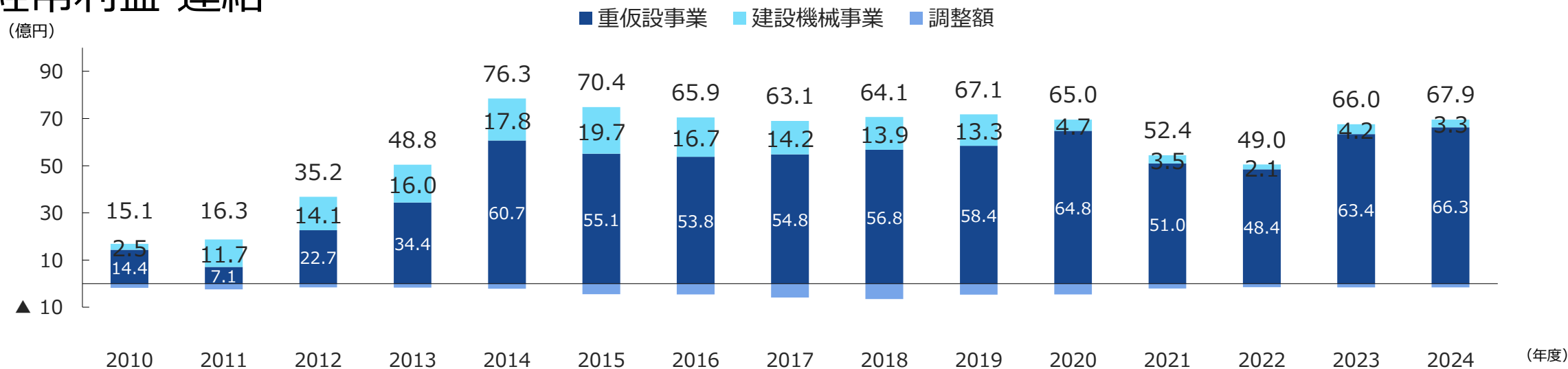
※建設経済研究所 2025年4月11日
 ※建築補修（改装・改修）投資額を除く
 ※2024年度、2025年度は見通し。カッコ内は前年度比



売上高 連結

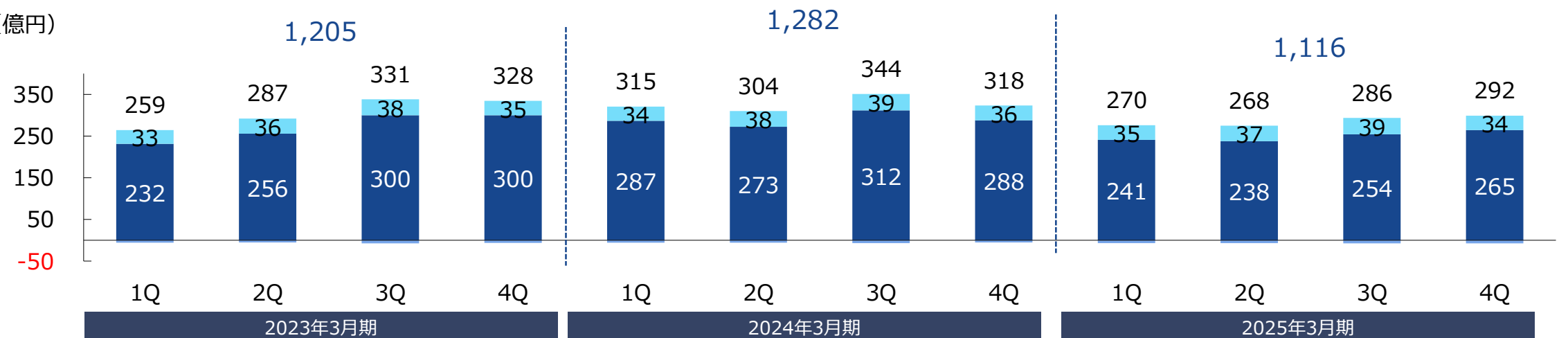


経常利益 連結



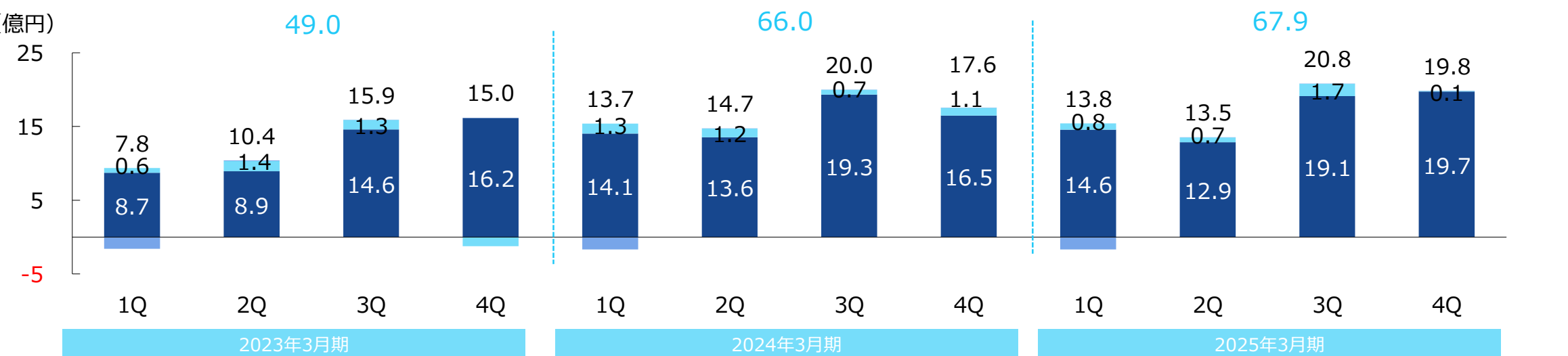
売上高 連結

(億円)



経常利益 連結

(億円)

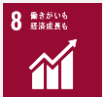


	サステナビリティ課題への 取り組みの基本方針	主な施策	KPI	2023年度実績		2027年度目標		関連するSDGs
				重仮設事業	建設機械事業	重仮設事業	建設機械事業	
E	① 鋼材のリユースを中心とした事業モデルを常に進展させ、資源循環型経済の実現に取り組む	資源循環型経済の実現	● 鋼材リユース率	94.0% ※1	※3	現行水準を維持	※3	   
	② サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出削減に取り組む	事業活動におけるGHG排出量の削減	● GHG排出量削減率 (Scope1・2)	▲1.8% ※2		【2030年度目標】 ▲30.0% ※2		
			● GHG排出量削減率 (Scope3)	▲32.5% ※2		【2030年度目標】 ▲20.0% ※2		
S	③ 災害復旧に貢献するとともに、防災、減災、国土強靱化の実現に取り組む	災害発生時の対応力の強化	● 社内対応力の強化	●大規模地震対応BCPの見直し ●各種防災訓練の実施		(大規模地震にとどまらず風水害・感染症等)あらゆる災害に対応するBCPの移行準備と各種防災訓練の継続		      
			● 災害発生時の資機材の迅速な供給	●能登半島地震地域への材料供給 ●自治体等との災害協定の締結件数3件		対応体制の整備強化		
	④ 関係するすべての人の人権を尊重するとともに、その安全と健康の確保に取り組む	人権の尊重	● 人権啓発研修の充実	人権リスク低減に向けた取り組み ●人権啓発研修 ●アンケートの実施		●独自の人権基本方針の制定 ●人権リスクの特定、評価		
			安全で働きやすい作業環境の実現	● 死亡災害・重大災害件数	0 件 災害防止に向けた取り組み ●安全衛生管理体制の再整備 ●安全教育の実施 ●災害事例の水平展開 ●協力会社との対話		0 件 本質安全化に向けた取り組み ●安全衛生管理体制の強化 ●安全教育の更なる充実 ●類似災害防止活動の推進 ●協力会社との関係強化	

※1 リース品として出荷した鋼材数量に対する再利用率

※2 2021年度実績比

※3 算定方法について検討中

	サステナビリティ課題への 取り組みの基本方針	主な施策	KPI	2023年度実績		2027年度目標		関連するSDGs	
				重仮設事業	建設機械事業	重仮設事業	建設機械事業		
S	⑤ 従業員の働きがいの向上と、 多様な人材の活躍の場の提 供に取り組む	多様な人材の確保・活用	● 男女間賃金格差 ※4	60.9%	66.4%	70%	75%		
		ダイバーシティ経営の推進、 総活躍推進・成長機会の提供	● 女性管理職者比率 ※5	12.1%	6.8%	18%	18%		
		育休取得の推進	● 男性育児休業取得率 ※6	66.0%	14.3%	100%	100%		
		対話による意識・行動改革、 サーベイによる課題の見える化	● エンゲージメントサーベ イスコア ※7	3.7点 ※8	未実施	エンゲージメントサーベイの継続実施と スコア向上			
	⑥ 社会との協調を図り、積極的 な社会貢献活動に取り組む	社会貢献活動への取り組み	● 地域社会への貢献活動	●団体献血 ●フードドライブ活動 ●地域清掃活動		継続実施			
G	コーポレート・ガバナンスの強化	コンプライアンスの徹底	● コンプライアンス総合診断等 の結果改善	コンプライアンスの徹底に向けた取り組み ●各種法令研修 （インサイダー取引、独占禁止法、下請法、他） ●コンプライアンス強化月間 （トップメッセージ発信、 倫理ホットライン窓口説明会、他）		継続実施			
		情報セキュリティの強化	● 重大な情報セキュリティ 事故件数	0 件 情報セキュリティ強化に向けた取り組み ●各種情報セキュリティ研修 ●標的型攻撃メール訓練		0 件 継続実施			
		ガバナンスの強化	● 取締役会の実効性の評価	外部機関を利用した取締役会の 実効性評価を実施		継続実施			

※4 男女間賃金格差（平均女性賃金／平均男性賃金） ※5 課長代理以上 ※6 男性の育児休業等取得者数・取得率は、子が生まれた時の特別休暇を取得した男性を含む
 ※7 仕事、職場、会社に関する結果の集計値（全従業員を対象に実施） 5点満点で採点（3.00未満：低い、3.00以上3.50未満：やや低い、3.50以上4.00未満：やや高い、4.00以上：高い）
 ※8 2024年度実績値

1. 人材

項目	単位	2020	2021	2022	2023	2024	中期計画 (2027)
社員数※1	人	754	738	752	766	757	-
男性	%	73.1%	73.2%	72.1%	71.1%	70.3%	-
女性	%	26.9%	26.8%	27.9%	28.9%	29.7%	-
社員数（年齢別）	人	754	738	752	766	757	-
29歳以下	%	20.3%	19.0%	20.5%	22.7%	21.0%	-
30～39歳	%	21.6%	20.6%	20.4%	19.5%	19.8%	-
40～49歳	%	27.2%	26.0%	25.8%	24.2%	22.2%	-
50～59歳	%	23.1%	26.7%	26.3%	27.7%	29.9%	-
60歳以上	%	7.8%	7.7%	7.0%	6.0%	5.9%	-
平均年齢	歳	42.3	42.6	42.5	42.1	42.4	-
男性	歳	43.5	43.6	43.6	43.3	43.5	-
女性	歳	39.2	39.7	39.6	39.3	39.9	-
派遣、パート社員数	人	37	37	44	47	60	-
平均年収※1	千円	7,094	7,365	7,188	7,405	7,889	-
※1に対する男女間賃金格差※2	%	58.4%	59.6%	59.3%	60.9%	61.6%	70%
男女間賃金格差（正規雇用労働者）	%	56.3%	57.6%	57.8%	60.1%	61.6%	-
男女間賃金格差（非正規雇用労働者）	%	70.8%	60.9%	69.9%	64.3%	53.3%	-

2. 雇用の流動性

項目	単位	2020	2021	2022	2023	2024	中期計画 (2027)
新卒採用者数	人	29	24	34	38	16	20
男性	人	22	18	23	24	8	-
女性	人	7	6	11	14	8	-
中途採用者数	人	4	2	4	11	12	5
男性	人	4	2	4	7	11	-
女性	人	0	0	0	4	1	-
離職率	%	3.2%	4.3%	2.8%	4.8%	4.3%	3.0%
離職率（自己都合）	%	2.0%	2.3%	1.8%	2.4%	2.8%	1.5%
離職率（新卒3年以内）	%	9.8%	8.2%	4.6%	6.3%	8.0%	7.0%
平均勤続年数	年	16.3	16.9	17.0	16.7	17.0	-
男性	年	17.0	17.4	17.7	17.4	17.6	-
女性	年	14.5	15.3	15.2	15.0	15.6	-

3. 人材開発・研修

項目	単位	2020	2021	2022	2023	2024	中期計画 (2027)
資格保有者の推移	人	249	229	223	229	219	-
1級建設機械施工技士	人	3	3	3	3	3	-
1級建築施工管理技士	人	24	25	24	24	24	-
1級土木施工管理技士	人	141	149	145	145	139	-
2級建設機械施工技士	人	1	0	0	0	0	-
2級建築施工管理技士	人	2	2	2	2	2	-
2級土木施工管理技士	人	33	36	37	44	42	-
技術士（建設部門）	人	14	14	12	11	9	-
新入社員研修	人	29	31	46	47	19	-
	時間/人	590	870	780	765	683	-
階層別研修	人	175	221	198	178	207	-
	時間/人	13	18	8	8	8	-
テーマ別研修	人	1,595	2,313	14,021	23,580	24,301	-
	時間/人	29	22	24	25	24	-

4. ダイバーシティ

項目	単位	2020	2021	2022	2023	2024	中期計画 (2027)
女性管理職者比率※3	%	9.7%	10.5%	10.6%	12.1%	14.5%	18.0%
女性役職者比率※4	%	3.4%	2.5%	2.4%	3.2%	3.1%	6.0%
役職者比率（中途入社）	%	17.8%	18.6%	14.3%	13.5%	15.7%	-
定年退職者再雇用数	人	7	3	8	7	14	-
再雇用率	%	87.5%	50.0%	88.9%	77.8%	89.0%	-
女性再雇用率	%	66.7%	-	80.0%	75.0%	80.0%	-
障がい者雇用数※5	人	14	15	17	22	28	-
障がい者雇用率	%	1.80%	1.94%	2.20%	2.77%	3.46%	2.7%

5. 健康・安全

項目	単位	2020	2021	2022	2023	2024	中期計画 (2027)
ストレスチェック実施率	%	98.0%	97.0%	97.3%	95.2%	95.8%	100.0%
定期健康診断受診率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
二次検査受診率	%	42.6%	35.4%	32.6%	40.6%	集計中	70.0%

6. ワークライフバランス

項目	単位	2020	2021	2022	2023	2024	中期計画 (2027)
1人あたり年間平均時間外※6	時間	25.0	29.1	27.9	29.2	29.6	25.0
平均年休取得日数	日	13.6	13.3	13.4	13.2	12.9	-
平均年休取得率	%	68.1%	69.9%	70.9%	69.9%	68.2%	70.0%
育児休業取得者数※7	人	8	7	15	9	19	-
男性 ※8	%	25.0%	12.0%	31.0%	66.0%	93.0%	100.0%
女性	%	71.0%	100.0%	133.0%	75.0%	125.0%	-
育児のための短時間勤務取得者数	人	28	32	33	32	37	-

7. エンゲージメント調査

項目	単位	2020	2021	2022	2023	2024	中期計画 (2027)
回答率	%	-	-	89.0%	-	93.3%	-
点数の結果※9	点	-	-	3.7	-	3.7	3.8

- ※1：有価証券報告書記載（基準日：3月31日）
 ※2：男女間賃金格差（平均女性賃金／平均男性賃金）
 ※3：課長代理以上
 ※4：役職（部長、支店長、工場長、グループ長、所長、センター長）
 ※5：等級に応じてカウント
 ※6：36協定対象者
 ※7：男性の育児休業等取得者数・取得率は、子が生まれた時の特別休暇を取得した男性を含む
 ※8：分母：従業員のうち当該年度中に子供が生まれた者、分子：当該年度中に育児休業等を取得した者
 ※9：仕事、職場、会社に関する結果の集計値（全従業員を対象に実施）
 5点満点で採点（3.00未満：低い、3.00以上3.50未満：やや低い、3.50以上4.00未満：やや高い、4.00以上：高い）

温室効果ガス排出量実績^{※1}

(単位：t-CO₂e)

項 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総排出量		612,859	476,477	461,049	
S c o p e 1 + 2		18,427	16,638	18,101	
S c o p e 1	燃料の消費	15,455	13,426	15,339	
S c o p e 2	電気の使用	2,971	3,211	2,763	
S c o p e 3		594,432	459,839	442,948	
カテゴリ 1	購入した製品・サービス ^{※2}	479,028	355,520	317,484	
カテゴリ 4	上流の輸送・配送	6,008	7,256	9,028	
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	2,258	2,222	2,252	
削減目標対象		487,294	364,998	328,764	
カテゴリ 1	購入した製品・サービス ^{※3}	92,080	80,501	99,734	
カテゴリ 2	資本財	11,064	11,497	11,184	
カテゴリ 3	燃料・エネルギー関連の活動	2,656	2,352	2,783	
カテゴリ 6	出張	105	108	106	
カテゴリ 7	従業員の通勤	214	220	216	
カテゴリ 8	上流のリース資産	算定対象外	算定対象外	算定対象外	
カテゴリ 9	下流の輸送・配送	算定対象外	算定対象外	算定対象外	
カテゴリ 1 0	販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外	算定対象外	
カテゴリ 1 1	販売した製品の使用	826	0	0	
カテゴリ 1 2	販売した製品の廃棄	算定対象外	算定対象外	算定対象外	
カテゴリ 1 3	下流のリース資産	193	163	161	
カテゴリ 1 4	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外	算定対象外	
カテゴリ 1 5	投資	算定対象外	算定対象外	算定対象外	

2024年度
排出量算定中

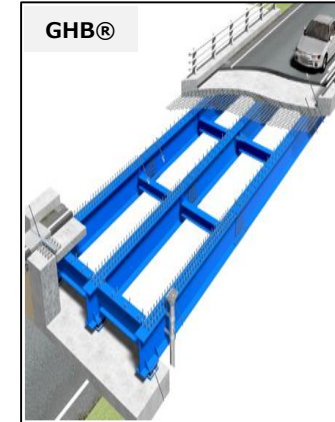
※1 算定対象は単体

※2 算定対象は高炉鋼材、電炉鋼材、セメント

※3 算定対象は高炉鋼材、電炉鋼材、セメント以外

当社保有技術・商品を展示会に出展し、広くPR

出展予定技術 (商品名)	展示会名					
	EE東北	けんせつフェア北陸 in新潟	建設技術展近畿	先進建設・防災・ 減災技術フェアin熊本	建設技術展関東	建設技術フェアin中部
	6月4～5日	10月1～2日	10月30～31日	11月19～20日	11月19～20日	11月28～29日
Ecoラム®工法	●	●	●	●	●	●
構台回転杭	●		●		●	●
EGスパン®	●	●	●	●	●	●
モバイルブリッジ®	●	●	●	●	●	●
H形鋼橋梁GHB®	●	●	●	●	●	●
BROKK®	●	●	●	●	●	●
ALITRAK	●			●	●	●
OTO®ドリル	●	●	●	●	●	●





「支える力」で、未来を拓く。

GECOSS